

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺 訓章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目25番10号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭原 望

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期 累計期間	第124期 第2四半期 累計期間	第123期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,848,194	2,604,843	5,884,509
経常損失(△) (千円)	△677,530	△790,414	△1,045,237
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△690,555	△822,310	142,135
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	3,463,943	3,463,943
純資産額 (千円)	6,252,258	6,565,453	7,200,672
総資産額 (千円)	9,653,534	11,492,716	10,596,694
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	△206.62	△246.09	42.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	64.77	57.13	67.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△643,727	△836,512	△1,285,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,348	△1,307,716	1,373,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,042	1,466,373	△34,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,283,941	774,152	1,452,008

回次	第123期 第2四半期 会計期間	第124期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△115.74	△161.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第123期第2四半期累計期間、第124期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景に企業収益の好調が続き、個人消費の伸び悩みはあるものの、緩やかな景気回復傾向がみられました。

このような状況のもと当社は、建替えのため休館中の本館や昨年10月に東京銀行協会ビル建替えに伴い閉店した銀行倶楽部の既存のお客様を、浜松町東京會館や如水會館等の営業所へ最大限誘致するとともにケータリングサービスの拡充を図るなど、本館休館中の収益源となる営業所の営業力・集客力の強化に取り組んでまいりました。

宴会部門につきましては、一般宴会は、銀行倶楽部のお客様を各営業所へ積極的に誘致し、加えて企業や各団体、個人の新規顧客へのセールス活動やケータリングセールスの強化に努めました。一方、婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、婚礼情報誌への広告掲載ならびにホームページの刷新など宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みましたが、銀行倶楽部閉店や婚礼件数の減少により売上高は前年同四半期比減となりました。以上の結果、銀行倶楽部閉店による売上減少影響を除く一般宴会の売上高は前年同四半期比10.5%増加となったものの、宴会部門合計の売上高は1,022百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

食堂部門につきましては、昨年に引き続き東京交通會館屋上にビアガーデンを開業したほか、特色あるフェアを企画・開催するとともにWEBセールスにも注力し、売上の拡大に努めました。その結果、食堂部門の売上高は1,303百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

売店・その他の営業につきましては、食品部門で、季節限定商品の開発・販売と、宴会関連のギフト商品の売上獲得および百貨店における催事への出店に積極的に努めましたが、一部百貨店からの退店の影響もあり、売店・その他の営業の売上高は278百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、銀行倶楽部閉店による売上減少影響を除くと前同四半期比1.0%増加したものの、全体としては前年同四半期比243百万円(8.5%)減の2,604百万円となりました。

経費面では、原価管理の徹底や一般経費の削減に努めると同時に、新本館開業に向けた人員の確保や開業諸施策の実行に係る費用を計上しております。

以上の結果、営業損失は801百万円となり、経常損失790百万円、四半期純損失822百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末比896百万円（8.5%）増加して、11,492百万円となりました。

流動資産は同699百万円（28.3%）減少の1,771百万円、固定資産は同1,595百万円（19.6%）増加の9,721百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が677百万円減少し、有価証券が99百万円減少したことなどです。固定資産のうち有形固定資産は、1,397百万円増加の6,308百万円となり、これは建設仮勘定が1,393百万円増加し、減価償却の実施により86百万円減少したことなどによります。投資その他の資産は、198百万円増加の3,409百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が318百万円増加し、繰延税金資産が117百万円減少したことなどです。

負債合計は、前事業年度末比1,531百万円（45.1%）増加して4,927百万円となりました。

流動負債は同732百万円（71.4%）増加の1,759百万円、固定負債は同798百万円（33.7%）増加の3,167百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したことなどであり、固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことなどです。

純資産合計は、前事業年度末比635百万円（8.8%）減少して6,565百万円となりました。その要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことなどであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ677百万円減少し、774百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は836百万円となりました。

これは主に税引前四半期純損失795百万円に減価償却費86百万円等の非資金取引による増加、売上債権の減少額48百万円やその他の流動資産の増加額109百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1,307百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出299百万円および有価証券の償還による収入400百万円や、有形固定資産の取得による支出1,416百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、増加した資金は1,466百万円となりました。

これは主に短期借入れによる収入660百万円、長期借入れによる収入840百万円および配当金の支払額32百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,900,000
計	8,900,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,463,943	3,463,943	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,463,943	3,463,943	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	3,463,943	—	3,700,011	—	925,002

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2-1-40	313	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	172	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	165	4.78
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3-2-1	152	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	134	3.88
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1-6-1	131	3.79
三信株式会社	東京都中央区八丁堀 2-25-10	129	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	105	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2-2-2	100	2.91
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町 1-1	100	2.89
計	—	1,505	43.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(3.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,317,300	33,173	—
単元未満株式	普通株式 24,243	—	—
発行済株式総数	3,463,943	—	—
総株主の議決権	—	33,173	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會舘	東京都千代田区丸の内 3-2-1	122,400	—	122,400	3.53
計	—	122,400	—	122,400	3.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,008	774,152
売掛金	373,352	324,458
有価証券	399,923	299,955
商品及び製品	16,027	19,720
仕掛品	9,607	8,932
原材料及び貯蔵品	70,207	75,350
その他	150,271	268,939
貸倒引当金	△349	△319
流動資産合計	2,471,048	1,771,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	338,503	351,723
機械装置及び運搬具（純額）	75,744	77,267
工具、器具及び備品（純額）	203,260	187,399
土地	2,744,219	2,743,095
リース資産（純額）	-	5,885
建設仮勘定	1,549,805	2,943,372
有形固定資産合計	4,911,533	6,308,744
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,062	1,944,906
繰延税金資産	377,244	259,380
その他	1,207,796	1,205,488
投資その他の資産合計	3,211,103	3,409,774
固定資産合計	8,125,646	9,721,528
資産合計	10,596,694	11,492,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,979	131,791
短期借入金	380,000	1,040,000
未払金	228,659	297,425
未払法人税等	65,742	32,122
賞与引当金	76,200	95,820
資産除去債務	-	16,029
その他	128,366	146,535
流動負債合計	1,026,947	1,759,725
固定負債		
長期借入金	-	840,000
退職給付引当金	1,897,929	1,838,329
資産除去債務	74,768	71,629
その他	396,376	417,578
固定負債合計	2,369,074	3,167,537
負債合計	3,396,022	4,927,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	477,018	△378,708
自己株式	△438,639	△439,217
株主資本合計	6,621,530	5,765,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,141	800,227
評価・換算差額等合計	579,141	800,227
純資産合計	7,200,672	6,565,453
負債純資産合計	10,596,694	11,492,716

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,848,194	2,604,843
売上原価	2,680,013	2,524,266
売上総利益	168,180	80,577
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	400,395	444,245
賞与引当金繰入額	19,880	22,548
その他	441,835	415,139
販売費及び一般管理費合計	862,110	881,932
営業損失(△)	△693,929	△801,355
営業外収益		
受取利息	284	136
受取配当金	13,819	17,582
その他	6,406	5,106
営業外収益合計	20,509	22,826
営業外費用		
支払利息	2,735	3,384
コミットメントフィー	1,375	8,003
その他	-	497
営業外費用合計	4,110	11,884
経常損失(△)	△677,530	△790,414
特別利益		
投資有価証券売却益	1,917	-
特別利益合計	1,917	-
特別損失		
固定資産売却損	-	※1 4,795
特別損失合計	-	4,795
税引前四半期純損失(△)	△675,612	△795,209
法人税、住民税及び事業税	6,605	6,810
法人税等調整額	8,337	20,290
法人税等合計	14,942	27,100
四半期純損失(△)	△690,555	△822,310

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△675,612	△795,209
減価償却費	84,448	86,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,017	△59,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,370	19,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△30
受取利息及び受取配当金	△14,103	△17,719
支払利息	2,735	3,384
支払手数料	1,375	8,003
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,917	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	4,795
売上債権の増減額(△は増加)	46,818	48,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,651	△8,161
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,484	△109,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,855	△16,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△37,591	28,424
長期未払金の増減額(△は減少)	19,966	10,999
その他	△7,824	5,239
小計	△644,095	△790,363
利息及び配当金の受取額	13,918	17,632
利息の支払額	△2,721	△4,086
その他の支出	-	△20,460
法人税等の支払額	△10,829	△39,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△643,727	△836,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,299,755	△299,940
有価証券の償還による収入	3,200,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△223	△183
投資有価証券の売却による収入	4,166	-
有形固定資産の取得による支出	△346,174	△1,416,569
有形固定資産の売却による収入	-	7,656
貸付けによる支出	△800	△2,100
貸付金の回収による収入	1,254	965
敷金及び保証金の回収による収入	-	329
保険積立金の積立による支出	△173	△65
保険積立金の払戻による収入	5,586	2,191
資産除去債務の履行による支出	△1,530	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,348	△1,307,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	660,000
長期借入れによる収入	-	840,000
自己株式の取得による支出	△201	△577
配当金の支払額	△32,840	△32,926
リース債務の返済による支出	-	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,042	1,466,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,420	△677,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,362	1,452,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,283,941	※1 774,152

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 固定資産売却損

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

旧鬼怒川保養所の土地、建物の売却によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,283,941千円	774,152千円
現金及び現金同等物	1,283,941千円	774,152千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,421	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たりの配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,416	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△206円62銭	△246円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△690,555	△822,310
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△690,555	△822,310
普通株式の期中平均株式数(株)	3,342,116	3,341,543

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第124期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。